

〔文献サーベイ〕

中国における東北アジア地域の経済協力に関する議論について

木 幡 伸 二

(富山大学経済学部)

はじめに

環日本海地域における経済圏の形成に関する研究については、これまで関係各国で活発に展開されてきた。この分野における関係各国での議論を整理し、新しい状況の下での経済協力のあり方を探ることは重要なことであると考えられる。もちろん、ロシア、中国、韓国、北朝鮮、日本などの研究について比較検討することが望ましい。しかし、筆者の能力上の制約から、本稿では、中国での環日本海経済圏の形成に関する研究について概観することにした。

さて、環日本海経済圏といえば、日本では一般に、ロシア極東地域、中国東北地域（内蒙古自治区を含む場合もある）、朝鮮半島の東海岸部（或いは半島全体）、モンゴル、そして日本の日本海側（或いは日本全体）を含む地域で構成される経済圏を指すことが多い。ところが、中国でこれとほぼ同じ概念について議論する際には、「東北アジア地域における経済協力」（＝東北亜地区経済合作）と呼ぶのが一般的である。もちろん、「環日本海経済圏」という術語も使われないことはないが、その場合は、図們江地域を中心とし、関係各国の日本海沿岸の限定された地域を指しているようである。そこで、本稿では、中国における「東北アジア地域における経済協力」に関する研究について、中国語で書かれた論文をもとに、中国でのこの問題に関する議論を簡単に見ていくことにする。

文末に参考文献として、「東北アジア地域における経済協力」に関する研究について、中国の主要な論文を掲げたが、これらは、様々な側面からこの問題を検討している。図們江開発、中国東北地域の東北アジア経済への関わり、中ロ、中韓などの二国間経済関係などが目を引く。取り扱われている内容も、貿易、投資、インフラ、資源など幅広い。しかし、中でも特に、議論の中心となっていると思われるのは、東北アジア地域における経済協力のモデルに関するテーマである。

以下においては、まず、東北アジア地域の経済協力の進展状況についておさえる。次に、東北アジア地域における経済協力を発展させる上での促進要因と阻害要因についての議論を紹介し、最後に、東北アジア地域の経済協力を発展させるためのいくつかの発展モデルについて検討する。

1. 東北アジア地域における経済協力の現状

東北アジア地域における経済協力の形成についての議論の中で、関係各国内の経済協力への参加、環境の整備、二国間経済協力の進展と局地経済圏等の状況に関する中国の研究者の捉え方について概観しておこう。なお、ここでは、この点について整理した彭瑞玲、李文郢（1996）論文^①

を中心に紹介する。

(1) 東北アジア関係各国の参加環境

まず、東北アジア地域経済協力への参加国の国内環境について。1980年代に入って日本の対外戦略は東に移り、「脱欧入亜」の趨勢が表れた。88年竹下首相は「東北アジア経済圏」の設立を主張した。その後、日本の著名な経済学者により「環日本海経済圏」の構想が提唱され、日本海沿岸の地方政府の積極的な支持を得ている。

韓国は東北アジア国際経済協力の強化を最も積極的に主張している国の一つである。1980年代半ばに「環黄海時代」の到来を提起し、最近では、東北アジア経済圏の設立を提起している。

ロシアはゴルバチョフの時代に極東と近隣諸国との協力関係と極東の対外開放の拡大を提起した。ロシア連邦への移行後、エリツィンは日本、中国、韓国との関係を強化するとともに、チタ、サハリン州、沿海地方に自由経済区を開くことを宣言した。

朝鮮は1980年後半に東北アジア地域経済協力に関連する国際活動に積極的に参加し、91年末には羅津－先鋒自由経済貿易地帯を設立した。蒙古も東北アジア国際協力への参加に意欲を表明し、図們江開発プロジェクト関連の国際活動に積極的に参加しており、図們江を通じて日本海への出口を確保しようと考えている。

中国は全方位外交を実行し、1988年山東半島、遼東半島、秦皇島の環黄渤海経済開発区を設定した。91年には琿春をA級開放都市として批准し、92年には満州里、黒河、綏芬河などを国境開放都市に指定し、中国東北地域の対外開放戦略を東北アジア地域の経済協力への参画へと傾斜させている。

中日、中韓経済関係は貿易の増大に加え、投資の面でも環黄渤海地域での協力が拡大している。中ロ貿易は1993年に一時減少したが、95年から回復し、双方には貿易以外のプロジェクト協力の希望もある。中国、モンゴル間では貿易の外、鉄道、鉱産資源の方面での協力がすでに開始されている。南北朝鮮の貿易も拡大している。東北アジア地域の多国間協力については、ロ、中、米によるウスリー江流域の土地の利用計画に関する協力、ロ、日、中の石油等の開発に関する協力の予定などが挙げられる。

(2) 東北アジアにおける局地経済圏の形成

東北アジア地域での局地経済圏²⁾の形成について、中国の研究では、図們江地域（環日本海経済圏）、環黄渤海地域、中ロ蒙国境協力地帯、朝鮮半島軍事緩衝地帯協力地域など³⁾が検討されている。

中でも、環黄渤海経済圏が最も発展のスピードが速い。この地域では、発達した軽工業、重工業の基礎、豊富な鉱産資源、水産資源、厚い科学技術力及び質の高い労働力がある。陸上、海上、航空交通が発達し、天津、大連、青島などの重要な国際港湾があり、日本、朝鮮半島を望み、ロシア極東沿海地方とも距離的には近い。日本の九州、朝鮮半島の西海岸も対外開放を進める重点

地域である。日、中、朝、韓などの国家による黄渤海地域での協力を通じて、環黄渤海経済圏は東北アジア地域で最も活発な局地経済圏を形成することができる。この地域は、10年から20年の間にアジア太平洋地域の国際経済協力の中核地帯となるであろう。現在すでにその一端が明確に表れている。

環日本海経済圏の核となるプロジェクトである図們江地域開発も新たな前進を示している。図們江地域の開発はUNDPの重点的なサポートを受けている開発プロジェクトである。中国側の「通海開辺」（海への出口を確保し、国境地域を開発する）プロジェクトは新たな進展があり、インフラ建設も一定の進展が見られ、辺境経済合作区の建設も推進中である。1995年5月末、中、ロ、朝、韓、蒙の5カ国が北京で「図們江経済開発区の建設及び東北アジアの開発に関する協定」など3つの協定に仮調印したが、これは、図們江地域開発プロジェクトがすでに研究段階から実質的な開発段階に入っていることを示している。

中ロ蒙国境協力地帯は、金明善、王厚双（1995）によれば、中国、ロシア、モンゴル間にある長い国境線をはさんだ地域での経済協力を指す。3カ国の国境貿易は増大し、黒河、綏芬河、滿州里等には多くの貿易市場が形成されている。現在、参加国が開放している国境の税関はどんどん増えており、協力の領域も国境貿易から次第に資源開発、生産経営、技術交流の領域に拡大され、非常に活発な局地的協力地帯が形成され始めている。

朝鮮半島は軍事緩衝地帯（北緯38度線の両側に東西248km、幅4km）によって二つの国家に分断されている。長い間ここは南北双方が対峙する地域であったが、最近、東北アジア地域情勢の緩和と南北関係の改善に伴い、この軍事緩衝地帯を両国の経済特区とする構想が一部の研究者によって提唱された。この特区を通じて南北双方が貿易、投資及び技術交流を行うこの構想は、双方の経済発展にとって有益であるばかりでなく、朝鮮半島の政治関係の改善にとっても大きな意義がある、といわれている⁽⁴⁾。

(3) 小 括

まず、東北アジア関係各国の東北アジア経済協力への参加環境については、各国で概ね積極的な取組みがなされているとの評価である。しかし、中央政府の姿勢、関係する地方政府の姿勢、関係企業の姿勢、そして国際機関や関連都市などで作る連絡組織の動向など、より詳しい状況の把握は今後も必要となつてこよう。

次に、2国間関係については、ここでは詳述を避けたが、投資、貿易を中心に非常に活発に行われていると見てよい⁽⁵⁾。ただし、投資で順調なのは、日本、韓国から中国への投資、日中、日韓の貿易であり、その他の方向の投資や貿易には様々な要因による起伏があることは周知の通りである。

最後に、東北アジアの局地経済圏或いは局地的な国際経済協力では、環黄渤海地域が最も進んでおり、経済圏として成立しているかどうかを検討してもよい時期にきている。図們江開発を中心とする環日本海経済圏については、関係5カ国による関連協定への仮調印により、実行段階へ

の移行が確認されている。しかし、この開発計画のカギを握る日本が同協定への態度を表明していないことは重大な問題であるといわざるを得ない。黒龍江省とロシア極東地域、モンゴルとの国境を挟んだ協力関係は、中国側よりもロシア、モンゴル側の経済状況や中央、地方政府の対応の方に、今後の展開のカギがありそうである。38度線を挟む軍事緩衝地帯を経済特区にという議論は比較的新しい提起である。朝鮮半島の緊張緩和との関連でも注目していく必要があろう。

2. 東北アジア地域経済協力進展への促進要因と阻害要因

多くの研究が東北アジアでの経済協力の発展という観点から、経済情勢の分析や経済協力発展の特徴や条件について検討を加えている。また、ほとんどの研究者が、この地域での地域経済協力の進展に対する促進要因と阻害要因に言及している。

彭瑞玲、李文郢（1996）は、東北アジア地域には国際経済協力推進の良好な基礎と制約要因が同時に存在するとしている。促進要因としては、第1に、韓国、ロシア、朝鮮、中国の各国が、すでに、その発展に相応した国内外の環境を備えていること、第2に、東北アジア各国の二国間での国際協力が速やかに発展していること、第3に、多国間協力でも環黄渤海地域が局地的な国際経済協力で進んでおり、図們江開発についても関係5カ国による協定調印等の進展⁶⁾があることをあげている。他方、東北アジア地域経済協力の制約要因については、第1に、政治、軍事面で完全に平和が達成されていないこと、第2に、域内全体として市場経済への移行が不完全であること、第3に各国、地域間の歴史問題が残っていること、第4に、交通網の発展に不均衡が見られること、第5に、中国などの一部地域で投資環境が不完全であること、第6に、民族的利害の対立、軍国主義の問題等があること、を挙げている。

この点について、李俊江（1996）の場合は、東アジア全体についての言及であるが、東アジアの高成長が続き、総合的な経済力、経済水準が向上していること、東アジアの「階層的な産業構造」が域内に貿易、投資のための巨大な空間を作りだしたこと、及び東アジア各国が経済の国際化（外向型経済）への指向を急速に強めていることが、東アジア地域経済協力にとっての促進要因であるとしている。さらに、EU、NAFTAの経済統合の発展が東アジアの地域経済協力の進展を促す方向に作用するとも指摘している。また、将来の東アジア地域経済協りにマイナスの影響を与える重要な要素としては、日米両国の東アジア経済に対する主導権争いを第一に挙げている。東アジアでの地位を高める中国及びロシアへのアプローチという意味でも日米の利益衝突があり得るとする。更に、安全保障問題がこの地域の経済協力のボトルネックになるとも指摘している。ただ、このような各種の矛盾や衝突はあるものの、全体としてはこの地域の経済協力は着実に前進しつつあるとの認識を示している。

孫尚清（1995）の議論でも、東北アジア地域で域内国家間の相互、多角的な貿易が速やかに発展していること、域内にいくつかの経済協力が活発な地域（環黄海環渤海地域、環日本海地域、中ロ黒龍江とウスリー江国境地域）が出現したこと、同地域が日本、韓国の投資と産業移転の重点地域となり始めたことなど、東北アジア地域経済協力の新しい進展を評価している。同時に、

インフラ建設と資金問題の解決、新しい産業領域⁷⁾の開拓、域内各国の中央政府の積極的な支持、積極対話、正確な歴史認識、種々の矛盾の解決などを通しての不確定要素の排除が必要としている。

現在の東北アジア地域経済協力の枠組の特徴として、金明善、王厚双（1995）は政治構造の多層性、分業体制における垂直性、域外に対して開放的な経済協力の3点を指摘している。第1に、東北アジアでは市場経済化の程度の異なる国々が共存し、その政治構造は多層的である。また、社会制度、経済体制、民族、言語などの相違も明らかである。こうした差異が東北アジアで経済協力を進める上で不利な影響をもたらしている。特に、経済協力が更に高い形態に進んだ場合に、その不利な影響はもっと明らかになる。更に、この地域には、中、日、ロ、美の四大国の力関係が交錯しており、それによって経済協力が制約を受ける。第2に、経済協力においては、垂直分業が主で、水平分業は補完的である。各国の発展水準の多層性が強いいため、複合型国際分業が特徴となる。また、先進国の遅れた地域と途上国の発展した地域が構成する地域協力となっている点も指摘している。第3に、東北アジア地域経済協力の関係国と域外国・地域（特に米国）とは伝統的に経済関係が密接なので、協力の形成過程でも一定期間は域内協力と域外との協力が併存する。こうした開放性、非閉鎖性が欧米の地域統合との相違点となる。

何剣（1995）では、東北アジアにおける国際経済協力の構造的特徴として、社会制度の不一致、経済水準の大きな格差、協力に参画する主体と参加者の不一致、大国の利害の集中を挙げている。

以上のように、東北アジアにおける経済協力の形成にあたっての促進要因は主として経済的要素であり、政治、歴史、社会制度などの非経済的要素は主として阻害要因としてとらえられている。促進要因では、対外開放・経済改革を進める中国をはじめ高成長を続ける東アジア全体の活力が最も重要であり、環黄渤海地域を先頭として局地的な経済協力の進展も大きな追い風となっているようだ。そこでは、多国籍企業のグローバル戦略に基づく直接投資の東アジア地域での展開が貿易を活発化させ、その影響が東北アジア地域にも及んでいることを見逃してはならない⁸⁾。東北アジア地域経済協力の阻害要因では、社会、経済制度などの相違、大国間の利害の集中、朝鮮半島など一部に残る軍事的な不安定要因、歴史認識の問題などが重視されている。これに加えて、EU等との比較で、経済発展水準、市場化の程度の相違などが大きいとの指摘もあったが、これらは分業体制の有利な構築に繋がるとする見方もあり、判断の分かれるところである。

3. 東北アジア地域経済協力の発展モデル

ここでは、東北アジア地域経済協力をどのように発展させるかを巡っての中国での議論の一端を紹介する。参考文献を見てもわかるように、この問題に関する議論はかなり活発である。しかし、この間の情勢の変化などを考慮し、1995年を中心とした論文に絞って紹介することとしたい。

(1) 沿海域型、国境型、成長トライアングル型協力の共存発展モデル

このモデルは李俊江（1996b）によるもの⁹⁾である。その概略を紹介しよう。

東北アジア地域経済協力は発展が見られるが、域内各国の経済水準の相違、歴史、文化、宗教風俗習慣などの大きな差異によって、短期間ではEU、NAFTAのような経済統合体を形成することは難しい。しかし、東北アジア地域は豊富な資源と労働力、広大な商品市場と投資市場により、相互依存を基礎とする自然な経済協力の形成が可能である。東北アジア経済協力の発展には明らかな段階性があり、小から大へ、二国間から多国間へ、「局地経済圏」から「地域経済圏」へという方向に発展する。

現在、東北アジア地域の経済協力の発展モデルは次の3つの類型に帰結する。

①経済の相互補完を基礎とした沿海域型協力モデル

このモデルは、海域の周辺国・地域（＝国家レベル）がその海域に依拠して経済協力を形成するもので、環黄海経済区、環渤海経済区、環日本海経済区などが含まれる。このモデルは多元的な経済制度、多様な経済発展モデル、梯子式・多層式の産業構造を持っているため、経済の相互補完性が最も突出した特徴となる。すなわち、日韓の資金、技術及び生産管理経験と、ロ蒙の天然資源、中朝の労働力という生産要素の結合によって、それらの合理的な配置と有効利用、各国・地域の比較優位を發揮した産業循環メカニズムを作り上げるものである。

②貿易と技術協力を結合した国境型協力モデル

中ロ、中蒙、中朝などの国境地域で90年代に登場した技術・貿易の沿辺型協力モデル（対応する国境都市どうしの協力）である。この協力の優位性は、地理的近接性、交通の利便性、地域、領域の広域性、協力様式の柔軟性と多様性で、地方経済の潜在力と積極性を十分に發揮でき、国境地域の発展を加速するものである。すでに、バーター貿易から現金決済への貿易方法の発展、各種経済、技術、労務、科学技術と文化交流への交流領域の拡大、国境を越えた自由経済貿易地域への展開など、協力の多角化が見られる。黒龍江省の黒河、綏芬河とロシアの対応する都市との間の国境経済貿易特区が典型例である。

③局地的経済協力と成長トライアングル型協力モデル

成長トライアングルは局地的経済協力の一つの新しい形式である。代表例は、シンガポール、マレーシアのジョホール州、インドネシアのリアウ州による成長トライアングルである。図們江成長トライアングルもその一つである。これらの協力領域は主として投資、貿易及び交通通信、エネルギーなどのインフラ建設の方面に集中している。

これら3種類の協力モデルは互いに交叉し、相互に浸透し、互いに促進しあうものである。当面、東北アジア経済協力においては、各種の矛盾や衝突が存在するが、協力はゆっくりと前進、発展するであろう。

李俊江の見解は以上のごとくであるが、沿海域型協力は国家レベルの協力を、沿辺型は国境をはさんだ都市間の地域的な協力を、そして、成長トライアングル型は隣接する関係各国（この例では3つ）の地域間での協力をそれぞれ念頭に置いていると思われる。このように、東北アジアには国家間、地域間、都市間というように、三つのレベルの経済協力モデルが共存しており、それらが関連しあいながら自然に発展し、若干時間はかかるものの、最終的には、東北アジア地域

全体に及ぶ何らかの地域協力、地域統合が形成されると考えられている。

(2) 「複合成長トライアングルモデル」

周林（1995）は「成長トライアングル集成モデル」という名称で、東北アジア地域経済協力の形成過程をとらえている⁹⁸。これと同様の考え方は、金明善、王厚双（1995）にもみられる。彼らはこれを「複合成長トライアングルモデル」と呼び、比較的詳しく論じている⁹⁹。そこで、金明善、王厚双の議論を簡単に追いながら、そのモデルの意図について紹介することにしよう。

まず、金明善、王厚双は、欧州など海外での地域経済協力（＝経済統合）理論について紹介している。その中で注目されるのは、いわゆる「雁行形態論」に関する批判的な見解である⁹⁹。また、中国での東北アジア地域経済協力発展モデルに関する各種の考え方は、以下の3つにまとめられている。すなわち、「D-N-U緩やかな横の連合」モデル⁹⁹、「F-Q-D-D-J」モデル⁹⁹及び「成長トライアングルモデル」である。このうち、「成長のトライアングルモデル」の考え方を東北アジア地域経済協力の実現可能なモデルとしている。

①「成長トライアングル」の出現

「成長トライアングル」は、90年代はじめ、シンガポールと隣接するインドネシアのリアウ群島（主にバタム島）、マレーシアのジョホール州に、3カ国連合の自由経済区として設立された。各国が域内の隣接地域に経済開発区を設置し、各国の優位性を発揮して商品、人員、資金及び技術の大規模な流動を実現し、生産要素の相互補完と最適な結合を通して、新しい国際分業を形成した、と評価する。この成功を受けて、「華南成長トライアングル」、「台越比経済トライアングル地帯」、「メコン川—瀾滄江⁹⁹成長トライアングル」、ASEAN東部成長トライアングル、ASEAN北部成長トライアングルなどが出現或いは構想されている、という。

②東北アジア地域に出現している「成長トライアングルモデル」

金明善、王厚双がこの研究で紹介しているのは、「図們江成長トライアングル」、「環黄海成長トライアングル」、「中ロ蒙国境協力ベルト地帯」、「朝鮮半島非武装地帯協力地域」の4つである。東北アジア経済協力モデルの実現可能な選択は、「環黄渤海成長トライアングル」と「図們江成長トライアングル」を中心とし、多くの成長トライアングルの複合（compound）を推進し、東北アジア全体を包括する「特大成長トライアングル」を形成することである、と考えている。

(3) 「中、韓、日協力先導型発展モデル」

何剣（1995）は、東北アジア国際経済協力の発展モデルとして、「局地経済圏先導型発展モデル」、「投資協力先導型発展モデル」及び「中、韓、日協力先導型発展モデル」の3つを挙げてそれぞれの評価を試みている。

まず、「局地経済協力先導型発展モデル」において、その核となるのは「図們江ゴールドトライアングル開発地帯」、「環黄渤海局地経済協力」、「中ロ蒙国境地域局的経済協力地帯」及び「朝鮮半島軍事緩衝地帯局地経済協力」の4つの局地経済協力である。このモデルでは、これらが先導

役となって、東北アジア全体の経済協力が形成されると考えられている。同モデルでは、地域経済協力の単位が小さいことから調整が容易であること、また、局地経済協力での成功をもとにそれを拡大して全体の地域協力を推進できるなどの利点がある。

次に、東北アジア地域の政治的、歴史的な特殊性から、一般的な意味での自由貿易先導型の地域経済協力（統合）は難しい。従って、この地域では直接投資が先行する地域協力が先行し、重要な役割を果たしている、とするのが「投資協力先導型発展モデル」である。このモデルは、東北アジア地域の経済協力の水準を高める牽引役として重要である、と指摘されている。

最後に、「中、韓、日協力先導型発展モデル」は、東北アジア関係6カ国が政治、経済、歴史、民族などの方面で様々な問題を抱えており、これらの問題が各国一斉に国際協力に進むことを難しくしている、という考えから出発している。そこで、中国、韓国、日本の3カ国がまず経済協力をすすめてゆくのが重要である。何剣は、このモデルを評価する理由として、東北アジア全体の協力にとって率先垂範の作用があること、3国間の長い交流の歴史などから協力の発展が比較的容易であること、これら3国と他の3国との関係が比較的良好であることを挙げて評価している。

何剣が上記3つのモデルのどれに最も重点を置いているかについては、筆者の読解力では判断が難しい。しかし、「局地経済圏先導型発展モデル」は国境を越えた地域間協力の性格が強く、「投資協力先導型発展モデル」の方は投資主体としての企業の役割が比較的大きいように判断できる。それに対して、「中、韓、日協力先導型発展モデル」は国家レベルでの、経済協力への意識的な努力が必要な点から見て、何剣としてはこれを比較的重視しているのではないかと判断できる。

(4) 小 括

ここで詳しくはふれていないが、中国の研究者の間では、長期的には経済統合としての東北アジア経済協力（＝東北アジア経済圏）が形成されると見る見解が多数を占めているようである。また、その形成過程はEUやNAFTAの形成過程とは全く異なる道筋を辿るであろうこと、更に何らかの小規模で自然発生的に生まれている局地的な経済協力が発展する中で、東北アジア全体の地域経済協力も形成されるという点も一致した見解となっている。しかし、形成過程のモデルについては、次のような考え方の相違が認められる。すなわち、一方で、現在進んでいるいくつかの形態の地域協力はそれぞれが異なるレベルや領域での協力であり、今後もそれぞれの特色を保ちつつ、共存しながら発展し、最終的には東北アジアの地域経済協力を育てて行くという考え方がある。他方では、現在の地域協力は「成長トライアングル」という概念によってくくられ、そうした同質の「トライアングル」の拡大、結合によって、東北アジア全体という地域レベルの「大トライアングル」に育てて行くという考え方もある。

このような整理の仕方の当否はともかく、東北アジア地域での現行の局地的な経済協力は、明らかに異なるレベルでの協力であることは指摘しておきたい。すなわち、国家の実質的な関わり

方の度合いによって、国家が主体的に取り組んでいる図們江開発のようなプロジェクト、地方政府（或いはその連合体）が主体の環黄渤海経済圏のようなプロジェクト、地方都市が主体である黒河とブラゴベシチェンスク両市のようなプロジェクトの3種類ぐらいに分けられる。10年から20年ぐらいの短期的な時間を考えると、これらの地域協力はそれぞれの意義を失うことなく、数的にも増え、質的にも高まりながら、共存して行くものと見られる。更に、これと平行して、中韓日という国家間での地域協力の試みも開始される可能性もある。

おわりに

これまで、中国における東北アジア地域の経済協力に関連したいくつかの議論を紹介し、それに対する若干のコメントを加えてきた。ここでは、それらについて繰り返して述べることはしない。

そのかわりに、今後検討すべき課題をいくつか挙げておくことにする。第1に、今回は東北アジア経済協力の問題を中国を対象として整理を試みたが、同様の整理を韓国やロシア、北朝鮮、日本、そして欧米についても試みる価値は十分あろう。更に、そのような整理の結果を比較することも重要である。

第2に、この問題についての中国側の議論の中でも、発展モデルの外に検討すべきテーマが多く残されている。いくつか例を挙げれば、外資導入、インフラ整備の問題、農業・食糧問題、天然資源開発問題など分野別の検討課題や、地区別、省別、拠点都市別などの地域と東北アジア地域との関わりについてなどである。われわれも、今後、こうした問題での議論の整理やそれに基づく実証的な研究を続けてゆきたいと考えている。

(注)

- (1) 彭瑞玲、李文郢（1996）11、12頁の部分を抄訳した。なお、同論文は東北アジア地域の経済協力の現状全体に言及したものとしては比較的新しく、代表性もあると判断されるため採用している。
- (2) 原文では「次区域経済合作」となっている。これは東北アジア経済圏や東アジア経済圏といったより広域の経済圏に対して、その下位に属する小規模な経済圏、例えば、環黄渤海経済圏などを指している。李俊江（1996b）7頁、彭瑞玲、李文郢（1996）12頁など。
- (3) 孫尚清（1995）などは、名称に若干の相違はあるものの、これら4つの局地経済圏について言及している。具体的には、孫尚清（1995）は①環黄海・環渤海地域、②環日本海地域、③中ロ黒龍江・ウスリー江国境地域の3地域に、金明善、王厚双（1995）は①図們江成長トライアングル、②環黄海成長トライアングル、③中ロ蒙国境協力ベルト地帯、④朝鮮半島非武装地帯協力地域の4地域に、季崇威（1995）は①華南経済圏、②環黄海、環渤海経済圏、③環日本海経済圏、④内陸経済交流協力地帯、何劍（1995）は①図們江ゴールデンデルタ開発地帯、②環

黄渤海局地的経済協力、③中ロ蒙国境地域局地的協力地帯、④朝鮮半島非軍事地域（DMZ）局地的経済協力地帯の4地域に、そして季崇威（1995）は①華南経済圏、②環黄海、環渤海経済圏、③環日本海経済圏、④内陸経済交流協力地帯の4地域をそれぞれ挙げている。

- (4) 金明善、王厚双（1995）8頁を参照のこと。
- (5) この点に関しては、文末の参考文献に2国間の経済関係に関する論文を多数挙げてあるので参考にされたい。
- (6) 彭瑞玲、李文郢（1996）12頁参照。
- (7) 電子、情報、医薬、自動車などの機械・電機、化学を指している。80年代以降の国際資本の動向から見ても、これらの産業領域での協力発展が東北アジア地域の経済発展を押し進めるとしている。孫尚清（1995）2頁。
- (8) 何剣（1995）など参照。
- (9) 李俊江（1996b）7、8頁。
- (10) 周林（1995）97頁。
- (11) 金明善、王厚双（1995）5から9頁。
- (12) 金明善、王厚双（1995）6頁では、雁行形態モデルは生産領域の垂直分業を一面的に協調し、その固定化を図るものである。こうした古い国際分業秩序に関する考え方は、東北アジア地域内の各国主権の原則にとって不利であり、平等互惠原則の実行、共同発展の実現という目的に不利である、としている。雁行形態論についての批判は、周林（1995）97頁にもみられる。
- (13) これは英語の頭文字をとったもの。先進国(D)、新興工業国(N)、発展途上国(U)の平等協力である。協力の形式は垂直分業と水平分業とが併存しており、水平分業の比重が不断に高まる。構成員のうちの特定の国家のコントロールや利益を中心とした経済圏でなく、東北アジア各国が共同で主催する地域協力である。金明善、王厚双（1995）6頁参照のこと。
- (14) これは中国語のローマ字表記の頭文字をとったもの。①分段階(F)：開発段階、発展段階、成熟段階により異なる協力の重点、対象、形式をとる。②全方位(Q)：域内各国の持つポテンシャル、共同利益を優先するが、域外国家・地域の参画も排斥しない。③多層(D)：経済技術水準のかけ離れている国家間の協力もあり、接近している国家間の協力もある。天然資源、インフラの共同開発、建設もあり、ハイテク産業、科学技術領域の協力もある。④多形式(D)：貿易、投資協力、技術、労働力、金融、海外建設請負、ランドブリッジ運輸や、二国間協力、多国間協力、政府間協力、民間協力が例である。⑤相互浸透(J)：異なる発展段階の国家間における技術の相互移転、水平分業との説明がある。詳しくは、金明善、王厚双（1995）6、7頁。
- (15) 青海省に源を發し、西藏自治区、の東端を通り、雲南省東部を南北に縦断する河川で、下流はメコン川となる。『中国地図集』中国地図出版社、1996年など参照。

（参考文献）

- ・史敏（1992）「中国沿海地区経済発展戰略與東北亞經濟合作」、『東北亞論壇』（長春）、1992年第

1 期。

- ・白成琦（1992）「東北亜経済技術合作與日本的域内直接投資」、『東北亜論壇』、1992年第1期。
- ・肖向前（1992）「我国東北各省市在東北亜地区的地位」、『東北亜論壇』、1992年第1期。
- ・楊守正（1992）「対開発東北亜经济幾個問題的思考」、『東北亜論壇』、1992年第1期。
- ・任文俠（1992）「試析影響東北亜区域经济合作的大国關係」、『東北亜論壇』、1992年第1期。
- ・金鳳徳（1992）「国際经济新秩序與東北亜经济秩序」、『東北亜論壇』、1992年第2期。
- ・李文哲（1992）「論東北亜区域经济合作的目標模式」、『東北亜論壇』、1992年第2期。
- ・葉連松（1992）「我国北方参与與東北亜区域经济合作的戰略思考」、『東北亜論壇』、1992年第3期。
- ・吳小丁（1992）「論東北亜区域合作中的利益關係與障碍」、『東北亜論壇』、1992年第3期。
- ・費貴麟（1992）「東北亜国际合作的動脈」、『東北亜論壇』、1992年第3期。
- ・池元吉、李曉（1992）「東北亜区域经济合作與閩們江「成長三角」」、『東北亜論壇』、1992年第4期。
- ・趙新華（1992）「論閩們江開発與東北亜区域经济合作的法律環境及其整備」、『東北亜論壇』、1992年第4期。
- ・劉中樹、唱新（1992）「閩們江流域的開発模式及其發展戰略」、『東北亜論壇』、1992年第4期。
- ・王宏榮、董国良等（1993）「対恢復和發展東北亜区域糧食商品貿易的探索」、『東北亜論壇』、1993年第1期。
- ・張舫（1993）「中国東北三省利用外資狀況述評」、『東北亜論壇』、1993年第1期。
- ・丁士晟（1993）「閩們江内河海港開発設想」、『東北亜論壇』、1993年第1期。
- ・李文煥、超鳳彬（1993）「縱談目前国际形勢與東北亜经济合作前景」、『東北亜論壇』、1993年第2期。
- ・黃祖梁（1993）「東北亜各国鉅産資源分析」、『東北亜論壇』、1993年第2期。
- ・王恩武等（1993）「東北亜区域林業经济合作問題研究」、『東北亜論壇』、1993年第2期。
- ・池元吉（1993）「站在全球经济走向一体化的時代高度認識和推進東北亜地区的经济合作」、『東北亜論壇』、1993年第3期。
- ・金鳳徳、蔡明哲（1993）「關於東北亜经济圈的幾点思考」、『東北亜論壇』、1993年第3期。
- ・李靖宇、馬書芳（1993）「中俄经济合作：有利条件、消極因素與戰略昇級」、『東北亜論壇』、1993年第3期。
- ・張世和（1993）「中韓經貿合作現狀與前景」、『東北亜論壇』、1993年第3期。
- ・朴成昊（1993）「東北亜地区各国区域经济發展戰略與合作前景」、『社会科学輯刊』（瀋陽）、1993年第6期。
- ・孫笑華（1993）「中俄經貿關係：面臨的機遇和挑戰」、『国际经济合作』（北京）、1993年第9期。
- ・曲芸峰、李明煥（1994）「黑龍江省在東北亜经济合作中的地位和对策研究」、『東北亜論壇』、1994年第1期。

- ・馮昭奎（1994）「東北亜経済合作與中小企業」、『亜太研究』（北京）、1994年第1期。
- ・陳才（1994）「論図們江地区国際合作開發の特徴及趨勢」、『東北亜論壇』、1994年第2期。
- ・匡新（1994）「図們江下游地区合作開發模式設想」、『東北亜論壇』、1994年第2期。
- ・張秀媛（1994）「図們江金三角内港群功能分析」、『東北亜論壇』、1994年第2期。
- ・金中培（韓）（1994）「東北亜经济圈中吉林省與韓国經貿合作的發展前景」、『東北亜論壇』、1994年第2期。
- ・董友忱（1994）「中俄辺貿下滑的原因及对策」、『党校論壇』（北京）、1994年第2期。
- ・丁四保（1994）「東北亜地区産業布局與図們江地区開發」、『東北亜論壇』、1994年第3期。
- ・李文郢、姜源深（1994）「中国東北区域基礎設施建設展望」、『東北亜論壇』、1994年第3期。
- ・李文煥、張宝仁（1994）「九十年代韓国經濟發展及其東北亜区域經濟合作中的地位與作用」、『東北亜論壇』、1994年第4期。
- ・王興化、徐麗敏、殷翠芬（1994）「東北亜区域經濟發展新態勢」、『黒龍江民族叢刊』（哈爾濱）、1994年第4期。
- ・茆訓誠（1994）「東北亜区域經濟合作的曲折性」、『上海師範大學學報（社哲版）』、1994年第4期。
- ・邱敦紅（1994）「東北亜经济圈與環渤海地区的發展戰略」、『社会科学輯刊』（瀋陽）、1994年第6期。
- ・黄魯成（1994）「論東北亜区域經濟發展模式」、『世界經濟研究』（上海）、1994年第6期。
- ・舒展（1994）「黒龍江沿辺開放戰略的理論思考」、『黒龍江社会科学』（哈爾濱）、1994年第6期。
- ・陸大壯（1994）「中国行政区、经济区發展的回顧和展望」、『中国人民大学學報』（北京）、1994年第6期。
- ・張愛珠（1994）「中俄經濟合作的現狀與展望」、『國際觀察』（上海）、1994年第6期。
- ・楊敏（1994）「中韓合作與東北亜经济圈」、『世界經濟研究』（上海）、1994年第6期。
- ・時雨田（1995）「美国外貿政策調整對東北亜經貿格局的影響」、『東北亜論壇』、1995年第1期。
- ・王世浚（1995）「亜太地区經濟合作模式的思考」、『經濟學家』（成都）、1995年第1期。
- ・何劍（1995）「東北亜国際經濟合作的特点和模式」、『財經問題研究』（大連）、1995年第1期。
- ・季崇威（1995）「東北亜經濟發展趨勢和加強次区域性合作」、『東北亜論壇』、1995年第1期。
- ・黄岩君、徐効坡（1995）「關於近期琿図地区国際性開發可行性評估」、『長白學刊』、1995年第1期。
- ・程超沢（香港）（1995）「中国對外經濟区域一体化的圈層模式」、『經濟學家』（成都）、1995年第1期。
- ・劉潤田（1995）「中俄辺貿幾困惑—一篇条過後又是春—」、『中国企業報』（北京）、1995年5月30日。
- ・裴長洪（1995）「外商投資與我国同東北亜地区的經貿合作」、『東北亜論壇』、1995年第3期。
- ・奥山育英、王勝今（1995）「環日本海经济圈構想與抛点都市的作用」、『東北亜論壇』、1995年第3期。
- ・施密特、斯達姆（1995）「環日本海地区的經濟開發」、『東北亜論壇』、1995年第3期。
- ・劉勁鴻、李春龍（1995）「東北亜地区的磁産資源及び開發合作戰略的初步設想」、『東北亜論壇』、1995年第3期。

- ・陳才（1995）「從第五次東北亞經濟論壇新瀉會議看図們江地区開發前景」、『東北亞論壇』、1995年第3期。
- ・劉清才（1995）「中俄關係：進程、現狀與前景」、『東北亞論壇』、1995年第3期。
- ・陸建人（1995）「中国東北三省参与東北亞經濟合作的戰略」、『東北亞論壇』、1995年第4期。
- ・孫尚清（1995）「東北亞區域經濟合作面臨的問題及前景」、『東北亞論壇』、1995年第4期。
- ・金明善、王厚双（1995）「世紀之交的東北亞經濟合作發展前景與合作模式探討」、『東北亞論壇』、1995年第4期。
- ・馮彥秋（1995）「論直接投資對東北亞經濟合作的推動作用」、『東北亞論壇』、1995年第4期。
- ・曹世功（1995）「中韓經貿合作關係的發展與展望」、『東北亞論壇』、1995年第4期。
- ・周林（1995）「試論東北亞區域經濟合作的發展模式」、『遼寧大學學報（社哲版）』、1995年第5期。
- ・徐文吉（1996）「朝鮮的對外開放與東北亞區域經濟合作」、『東北亞論壇』、1996年第1期。
- ・丁士晟（1996）「図們江地区國際合作開發框工程」、『東北亞論壇』、1996年第1期。
- ・成秉惠、高華（1996）「關於優化図們江地区利用外資結構的思想」、『東北亞論壇』、1996年第1期。
- ・姚大偉（1996）「試論中韓經濟貿易合作關係現狀及對策」、『國際貿易』（大連）、1996年第1期。
- ・高玉海（1996）「俄羅斯的經濟政策與黑龍江省對俄經貿合作研究」、『東北亞論壇』、1996年第1期。
- ・李俊江（1996 a）「試論吉林省與韓國經貿合作的現狀、問題及對策」、『東北亞論壇』、1996年第1期。
- ・丁鳴宇（1996）「思考・轉型—對發展中俄邊境貿易的探索」、『東北亞論壇』、1996年第1期。
- ・李俊江（1996 b）「21世紀東北亞地区經濟合作的發展模式及其前景展望」、『東北亞論壇』、1996年第2期。
- ・彭瑞玲、李文郢（1996）「關於推進東北亞地区國際經濟合作對策的探討」、『東北亞論壇』、1996年第3期。
- ・宋魁（1996）「90年代東北亞經濟的回顧與展望」、『東北亞論壇』、1996年第3期。
- ・張朝（1996）「由邊境貿易與易貨貿易混淆看邊貿現狀」、『東北亞論壇』、1996年第3期。
- ・許凱馨（1996）「試析新型的中俄關係」、『東北亞論壇』、1996年第3期。
- ・王連忠（1996）「改革開放以來中国與蒙古國經貿關係發展趨勢」、『東北亞論壇』、1996年第3期。
- ・王世才（1996）「吉林省同俄羅斯遠東發展經貿合作的潛力與對策」、『東北亞論壇』、1996年第3期。

The Process of Economic Integration in the Northeast Asia: a short Review of Chinese Discussion

Shinji KOWATA

(Faculty of Economics, Toyama University)

Economists in China are deeply interested in the economic integration process of Northeast Asia.

According to their study, economic cooperation improves very quickly in the area. Each of the central and local government is preparing for their participating into the integration. Bilateral economic relationship grow in the field of international trade, foreign direct investment and other types of exchange. China-Korea and China-Japan economic exchange may form a small regional integration in the Huanghai-Bohai Sea area. Tumen River development project supported by UNDP made a great progress by the agreements reached among five countries. Local trade in boarders increase in the related area of China, Russian Far East and Mongolia.

They point out that the development of economic cooperation in the area and East Asia's rapid growth encourage the integration process of Northeast Asia. But there exist some impediments of the process: the deference of political and social system, divergence of historical perception, military tension in the Korean Peninsula, and so on.

Chinese economists agree that small groups of international economic cooperation are formed in the local area, and they become larger and increase in number. At last, they form a regional integration in the Northeast Asia in the future. Some economist insist that the small cooperation should be a "growth triangle" model. Others say that coexistence of some types of models is natural, including a bilateral cooperation model in boarder area, multilateral cooperation model around a sea area, a growth triangle model and so on. In all cases, they think that the process of economic integration in the Northeast Asia is different from that of EU or NAFTA.